

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	7,528,231	7,662,050	29,830,930
経常利益	(千円)	457,915	378,353	1,306,884
四半期(当期)純利益	(千円)	250,976	325,179	620,633
純資産額	(千円)	9,151,979	9,511,259	9,376,419
総資産額	(千円)	20,632,237	19,811,528	19,691,683
1株当たり純資産額	(円)	45,906.24	48,240.39	47,193.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,422.12	1,842.59	3,516.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,420.21	1,842.20	3,510.15
自己資本比率	(%)	39.3	43.0	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	296,297	355,504	2,401,079
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,156	326,339	631,326
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	604,348	650,742	1,636,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,945,380	2,887,955	3,504,167
従業員数	(名)	1,405	1,483	1,413

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,483(157)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	999
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ファッションブランドビジネス	2,093,558	10.8
バッグ	1,347,509	19.7
ジュエリー	150,296	0.2
アパレル	551,667	+20.5
その他	44,085	25.7
合計	2,093,558	10.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格の金額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ファッションブランドビジネス	5,300,840	1.7
バッグ	3,527,931	2.8
ジュエリー	459,253	3.9
アパレル	1,002,576	+2.1
その他	311,079	+2.6
ファッションeコマースビジネス	2,361,209	+10.6
合計	7,662,050	+1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 ファッションブランドビジネスのその他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」の販売が含まれております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社丸井	1,069,618	14.2	1,063,453	13.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策の効果により景況感は徐々に持ち直してきたものの、3月に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害、影響を及ぼし、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる消費マインドの更なる低下により当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などにより、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、全線開業した九州新幹線の「九州の玄関口」として今後注目を集めるJR博多駅にランドオープンしました「JR博多シティ」において、グループ合計で11店舗の出店を行い

ました。また、アジア地域においては、台湾に3店舗、中国の上海に2店舗及びシンガポールに1店舗の出店を行いました。

プロモーション活動につきましては、昨年度に引き続き人気ファッション誌とのコラボレーション企画を行ってまいりました。また、東京ディズニーシー独自のファッションブランド「D'24」とのコラボレーション企画によるバッグや小物などのコラボレーションアイテムを販売いたしました。

商品戦略につきましては、映画「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命(いのち)の泉」の公開を記念し、映画の世界観にインスパイアされたデザインが特徴であるバッグや小物などのアイテムを販売いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は76億62百万円(前年同期比1.8%増)、売上総利益は44億16百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は3億79百万円(前年同期比20.0%減)、経常利益は3億78百万円(前年同期比17.4%減)となりました。また、当第1四半期連結会計期間において、店舗閉鎖等による固定資産除却損など3億35百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益は44百万円となりましたが、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は3億25百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

セグメントの状況を示すと、次のとおりであります。

ファッションブランドビジネス

バッグ部門においては新規出店21店舗(退店5店舗)、ジュエリー部門においては新規出店5店舗(退店2店舗)を行いました結果、バッグ部門・ジュエリー部門の売上高はそれぞれ、35億27百万円(前年同期比2.8%減)、4億59百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

アパレル部門においては、新規出店14店舗(退店1店舗)を行いました結果、売上高は10億2百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

この結果、その他部門の売上高3億11百万円を加えた当該事業セグメントの売上高(セグメント間取引相殺消去後)は53億円(前年同期比1.7%減)、営業利益は4億23百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

ファッションeコマースビジネス

ファッションeコマースビジネスにおいては、当社の連結子会社であるスタイライフ株式会社におきまして、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同で開設したファッションECサイト『au one Brand Garden』や、ファッション通販雑誌『大人Look!s』の増刊などにより売上は増収となりました。

この結果、売上高(セグメント間取引相殺消去後)は23億61百万円(前年同期比10.6%増)、営業損失は42百万円(前年同期は88百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が6億16百万円減少した一方、商品及び製品が3億8百万円及び受取手形及び売掛金が2億5百万円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比較して14百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が2億30百万円、未払費用が1億9百万円及び未払金が70百万円増加した一方、長期借入金が4億85百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億34百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が1億88百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、6億16百万円減少し、28億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3億55百万円(前年同四半期は2億96百万円の資金の増加)となりました。この主な内訳は、たな卸資産の増加額2億90百万円の支出要因を、減価償却費1億96百万円及び仕入債務の増加額2億20百万円等の収入要因が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億26百万円(前年同四半期は1億24百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億48百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億50百万円(前年同四半期は6億4百万円の資金の減少)となりました。この主な内訳は、長期借入れによる収入8億25百万円、長期借入金の返済による支出13億18百万円及び配当金の支払額1億41百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりません。
計	176,480	176,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,000 (注)
新株予約権の行使期間	平成18年11月1日～平成24年2月末日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000円 資本組入額 35,000円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、顧問、社外協力者並びに取引先の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>本新株予約権者は、当社普通株式が日本国内におけるいずれかの証券取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社の内部規律に違反する行為を行った場合、新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。</p> <p>ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合には譲渡することができない。</p>
代用払込みに関する事項	

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		176,480		2,132,600		2,252,600

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	88,100	75,400	84,000
最低(円)	51,000	59,500	71,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,032	3,513,245
受取手形及び売掛金	2,635,258	2,429,394
商品及び製品	5,942,850	5,633,867
仕掛品	15,758	31,952
原材料及び貯蔵品	179,067	181,505
その他	1,604,888	1,411,566
貸倒引当金	2,951	2,176
流動資産合計	13,271,905	13,199,355
固定資産		
有形固定資産	1,469,007	1,614,288
無形固定資産		
のれん	442,355	450,055
その他	876,589	811,157
無形固定資産合計	1,318,944	1,261,212
投資その他の資産		
差入保証金	1,970,990	2,033,168
その他	1,785,275	1,588,548
貸倒引当金	4,597	4,889
投資その他の資産合計	3,751,670	3,616,827
固定資産合計	6,539,622	6,492,327
資産合計	19,811,528	19,691,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925,786	1,695,186
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,804,670	2,813,003
未払法人税等	95,059	158,738
引当金	350,973	197,923
その他	1,463,782	1,306,214
流動負債合計	8,240,272	7,771,065
固定負債		
長期借入金	1,812,400	2,297,640
引当金	29,712	29,285
その他	217,883	217,273
固定負債合計	2,059,996	2,544,199
負債合計	10,300,268	10,315,264

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,140,368	3,951,770
株主資本合計	8,525,568	8,336,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	724	4,386
為替換算調整勘定	11,379	12,620
評価・換算差額等合計	12,103	8,234
少数株主持分	997,794	1,047,683
純資産合計	9,511,259	9,376,419
負債純資産合計	19,811,528	19,691,683

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,528,231	7,662,050
売上原価	2,985,821	3,245,402
売上総利益	4,542,410	4,416,647
販売費及び一般管理費	1 4,068,248	1 4,037,161
営業利益	474,162	379,485
営業外収益		
受取利息	132	344
受取配当金	87	30
補助金収入	4,092	4,152
為替差益	-	10,149
その他	4,489	4,846
営業外収益合計	8,801	19,521
営業外費用		
支払利息	21,437	17,867
その他	3,611	2,786
営業外費用合計	25,048	20,653
経常利益	457,915	378,353
特別利益		
投資有価証券売却益	179	-
固定資産売却益	-	1,946
特別利益合計	179	1,946
特別損失		
固定資産除却損	4,178	275,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,928
災害による損失	-	1,268
特別損失合計	4,178	335,856
税金等調整前四半期純利益	453,916	44,444
法人税、住民税及び事業税	6,350	46,192
法人税等調整額	178,249	281,394
法人税等合計	184,600	235,201
少数株主損益調整前四半期純利益	-	279,645
少数株主利益又は少数株主損失()	18,339	45,533
四半期純利益	250,976	325,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,916	44,444
減価償却費	164,333	196,097
のれん償却額	7,700	7,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	481
受取利息及び受取配当金	220	374
支払利息	21,437	17,867
持分法による投資損益(は益)	1,204	1,701
有形固定資産除却損	4,178	275,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,928
売上債権の増減額(は増加)	188,565	213,419
たな卸資産の増減額(は増加)	699,603	290,351
仕入債務の増減額(は減少)	325,554	220,413
その他	276,439	165,827
小計	366,436	484,975
利息及び配当金の受取額	447	348
利息の支払額	24,946	25,071
法人税等の支払額	45,639	104,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,297	355,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,000	-
有形固定資産の取得による支出	139,402	148,693
有形固定資産の売却による収入	-	2,183
無形固定資産の取得による支出	74,878	70,128
投資有価証券の取得による支出	2,000	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	44,866	38,646
敷金及び保証金の回収による収入	28,250	38,630
その他	21,260	108,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,156	326,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,662	-
長期借入れによる収入	-	825,000
長期借入金の返済による支出	453,333	1,318,573
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	141,184	141,798
その他	5,493	15,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,348	650,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,884	5,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,092	616,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,473	3,504,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,945,380	1 2,887,955

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,849千円、税金等調整前四半期純利益は61,777千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2)持分法に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,280,353千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,252,985千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給与手当 1,085,235千円	報酬及び給与手当 1,171,596千円
法定福利費 158,570 "	法定福利費 172,043 "
賞与引当金繰入額 152,368 "	賞与引当金繰入額 128,427 "
広告宣伝費 394,712 "	広告宣伝費 187,611 "
販売促進費 240,638 "	販売促進費 266,969 "
地代家賃 388,483 "	地代家賃 366,676 "
店舗手数料 621,481 "	店舗手数料 596,130 "
減価償却費 164,333 "	減価償却費 196,097 "
のれん償却額 7,700 "	のれん償却額 7,700 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,954,443千円	現金及び預金 2,897,032千円
預入期間が3か月超の定期預金 9,062 "	預入期間が3か月超の定期預金 9,077 "
現金及び現金同等物 2,945,380千円	現金及び現金同等物 2,887,955千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	176,480

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ファッション ブランドビジネス (千円)	インターネット ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,393,581	2,134,650	7,528,231		7,528,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	836	28,754	29,590	(29,590)	
計	5,394,417	2,163,405	7,557,822	(29,590)	7,528,231
営業利益	386,793	88,220	475,014	(851)	474,162

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

ファッションブランドビジネス・・・ バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売
 インターネットビジネス・・・ インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売及び携帯端末上のモバイルサイトにおける商品の販売及び有料コンテンツの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションeコマースビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションeコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,300,840	2,361,209	7,662,050		7,662,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,991		13,991	13,991	
計	5,314,832	2,361,209	7,676,042	13,991	7,662,050
セグメント利益又は損失()	423,178	42,348	380,829	1,343	379,485

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,343千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
48,240.39円	47,193.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,511,259	9,376,419
普通株式に係る純資産額(千円)	8,513,464	8,328,735
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	997,794	1,047,683
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	176,480	176,480

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,422.12円	1株当たり四半期純利益金額 1,842.59円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,420.21円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 1,842.20円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	250,976	325,179
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,976	325,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480
普通株式増加数(株)	238	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。